

世界に誇れる持続可能な「置賜」を創造する人材の育成

世界に誇れる持続可能な「置賜地区」

SDGsを行動基盤とした地域貢献できる人材

中学・高校・一般・世界への成果の普及・発信

Global

Local

Global

置賜SDGsコンソーシアム

大学

企業

NGO

CORE
KUNORI

農業協同
組合

自治体

JICA

海外サミット

海外フィールドワーク (ハワイ研修)

Hawaii Global

Education Foundation

語学×ボランティア研修 (フィリピン)

NGO LOOB

海外留学

(台湾・ニュージーランド・オーストラリア)

上海日本人学校

新庄東高校

合同MUN

国際交流

Globalタレント塾

ワールド カフェ

Global Camp

山形大学留学生

山形大学 Edge-Next

人材育成プログラム

Global Passport

グローバルラーニング

グローバル課題探求

グローバルα
(2単位)
Model UN
参加型・探求型

同時走行的な応用を実現
学年縦断型

ローカル課題探求

グローバルβ
(1単位)
3年PAL
2年PPL
1年PBL

グローバルカレンダーの提供

教科指導

知識の活用・応用・発展

グローバルカレンダーに基づく単元配置・内容の精選

教科横断協動的な学習、探求型学習、実践的英語運用能力

ふりがな	がっこうほうじんくのりがくえん	ふりがな	くのりがくえんこうとうがっこう
管理機関名	学校法人九里学園	学校名	九里学園高等学校

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 実施体制の概要

1 管理機関・学校の概要

(1) 管理機関名、代表者名

管理機関名：学校法人 九里学園

代表者名：理事長 九里 廣志

(2) 学校名、校長名、研究を実施する学科

学校名： 九里学園高等学校

学科：普通科 専門学科 総合学科

校長名： 九里 廣志

2 取組内容

九里学園をSDGs拠点校として位置づけ、スーパーグローバルハイスクール・アソシエイトとして取り組んでいる課題研究の過程から見てきたこの地域に存在するグローバル課題に通じる地域課題の解決を課題研究の軸にし、九里学園を核とした、大学、地域の主要な企業、農業組合、NGOなどがコンソーシアムを形成して、協働で取り組むカリキュラムを構築する。

具体的には、九里学園が地域課題研究の柱として開発するグローバル・ラーニングをさらにグローバル α （SDGsをテーマとした模擬国連を中心とした国際的課題の探求学習）とグローバル β （課題研究を中心とした地域課題探求学習）とに区分し、海外サミットやハワイでのフィールドワーク等を取り入れたプログラムの研究開発を主眼とする。

上記のカリキュラムを構築することで、SDGsを行動基盤とし、グローバルな視点とローカルな視点の両方の視座を持ちながら持続可能な地域社会の構築に貢献できる人材の育成を目標とする。

本事業を「想・創 まほらディア」プロジェクトと名付け、取り組んでいく。

3 管理・運営方法

(1) 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
株式会社キムラ	社長 木村亮
ゆあら 元気子ども食堂	代表 竹部広子
上和田有機米生産組合	組合長 高橋稔
米沢栄養大学	学長 鈴木道子
置賜定住自立圏共生ビジョン懇談会	会長 尾形健明（山形県立産業技術短期大学 校長）
学校法人新庄学園新庄東高等学校	校長 田宮邦彦

(2) 将来の地域ビジョン・求める人材像等の共有方法

山形県南部に位置する置賜圏域の米沢市・長井市・南陽市・高畠町・川西町・小国町・飯豊町の3市5町は米沢市を中心市とする「定住自立圏形成」の協定を結び置賜圏域への定住を目標としたビジョンの策定を進めている。

山形県の県北に位置する新庄市では、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村の近隣7町村と連携し、地域全体の活性化を図るため、「新庄最上定住自立圏共生ビジョン」をすでに策定しており、地域協働推進連携校である学校法人新庄学園新庄東高等学校と共に本学園が進めるSDGsを行動基盤とし、グローバルな視点とローカルな視点の両方の視座を持ちながら持続可能な地域社会の構築に貢献できる人材の育成について研究を進めることは双方の地域における定住自立圏共生ビジョンに資する事は大である。

置賜定住自立圏共生ビジョン懇談会とコンソーシアムを構成しているため、コンソーシアム内での本事業に関する会議や活動報告会において情報を共有し、また、運営指導委員からの評価につい

でも共有し、事業の開発に努める。

(3) コンソーシアムにおける研究開発体制

管理機関である学校法人九里学園は九里学園高等学校を地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校とし、米沢栄養大学、置賜定住自立圏共生ビジョン懇談会、株式会社キムラ、上和田有機米生産組合、ゆあら元気子ども食堂、学校法人新庄学園地域協働推進連携校である新庄東高等学校とともに国内のコンソーシアムを形成し、そこに、日本国際協力機構（JICA）東北支部、東北公益文科大学を事業協力機関として加え、本校研究推進部との運営会議等を持ちながら研究開発にあたる。特に新庄東高等学校とは協力して研究開発にあたる。

また海外の提携組織である台湾の彰化高級中等学校、フィリピンのカルロスアルバート高校、フィリピンのNGOであるLOOB、アメリカ合衆国ハワイ州のハワイグローバル教育財団、ハワイ大学により研究開発に関する指導助言を得る。

(4) カリキュラム開発等専門家（地域魅力化型・プロフェッショナル型）、海外交流アドバイザー（グローバル型）の指定及び配置計画

海外交流アドバイザーとして宗友かおり（米沢市国際交流協会理事・日本文化マナーマイスター）氏を任命し非常勤職員として雇用し、グローバル教育課スタッフの研究室にて職務に当たる。宗友氏はグローバル教育課職員と情報を共有しながら、生徒の海外留学推進を目指し、情報収集と提供、ハワイグローバル教育財団とハワイ海外研修のプログラム立案等の業務にあたることはもちろん、生徒の語学習得アドバイザーとしても英語科教員と協力して英語学習の助言等を行ったり、地域の外国人とのアクティビティの機会を提供したりするなどの業務も担う。

(5) 地域協働学習実施支援員の指定及び配置計画

地域協働学習実施支援員として外蘭明博（高畠町地域活力創生プロデューサー・元教員・元あしなが育英会人材育成部）氏を任命し必要に応じて学校での業務にあたる。本校のグローバル教育課が実施する本事業に関する会議については必ず出席し、情報を共有しつつ、授業等でのファシリテーションを行う。外蘭氏はその豊富な人脈を活かし、地域協働学習を展開する外部人材や企業、団体の発掘と交渉にもあたる。

(6) 運営指導委員会の体制

運営指導委員会は下記のメンバーにより構成される。

氏名	所属・役職
スルトノフ・ミルゾサイド	東北公益文科大学 国際教養コース 教授
金光 秀子	米沢栄養大学 健康栄養学科 学科長
甲斐 伸好	拓殖大学 国際学部 学部長
森田 明彦	International Coach Federation Associate Certified Coach 元国際連合開発計画プロジェクトマネジメントオフィサー
我妻 秀彰	米沢市役所 企画調整部長
本多 勝	日本国際協力機構（JICA）東北支部市民参加協力課長

運営指導委員会は管理機関が企画立案し、九里学園を会場として、年間2回（前期終了時と年度末の活動報告会）実施する。運営指導委員会には運営指導委員のほか、管理機関として、理事長をはじめとする学校法人役員と本校の研究推進部が出席し、本事業の運営体制や予算管理、カリキュラム内容、成果等を評価する。

また、運営指導委員は生徒へのヒアリングやコンソーシアムへのヒアリングなども行い、事業について評価、助言を行う。

(7) 研究成果報告・事業成果の検証に向けた計画

毎年度末に研究報告会を開催し、地域へ成果を報告するとともに、海外サミットを姉妹校と

合同で開催し、海外へも生徒の成果を発信する。最終的には形成したコンソーシアム全体でシンポジウムを開催し、本事業の成果を報告、発信する。一方、研究報告会に運営指導委員を招聘し、生徒の課題研究発表や合同模擬国連への取り組み、ポートフォリオ及び意識調査をもとに本事業によって育成したい資質、能力について成果を検証する。同様に、教職員やコンソーシアムのメンバーからヒアリングを行って、総合的に事業の検証、評価を行う。

また、年度末の生徒への意識調査等は本事業の対象生徒であるプログレスコース以外にも、ユニバーサルコースの生徒、及び事業連携校としてコンソーシアムを形成している新庄東高校の生徒にも実施し、コース間及び学校間の比較を行うことで、本事業の成果について検証する。

教科横断型授業の取り組みや探究型学習の実践など教科における本事業の取り組みについては、年間2回の研究授業を実施（1つは研究報告会において公開授業とする）し、本校教職員並びに市の教育委員や学校評議委員等にも出席いただき、協議することで、評価・検証を行う。

英語運用能力に関しては、積極的な外部試験を導入し、成果を可視化しつつ、グローバル・サミットなどでの英語によるコミュニケーションやプレゼンテーションについて、ルーブリックを用いて評価、検証する。

(8) 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組・支援

学校法人九里学園は管理機関として、コンソーシアムを構成する各組織との提携に向けての取り組み、提携後は連携を密にしてカリキュラム開発に係る支援体制を整備する。

九里学園高等学校をSDGs拠点校と位置付けて、構築したコンソーシアム間での情報を共有、さらにコンソーシアムから地域への情報の発信をすることで、地域社会へのSDGsの理解促進をめざすための支援を行う。また、SDGsを行動基盤とするカリキュラムの構築により、グローバルな視点とローカルな視点の両方の視座を持ちながら持続可能な地域社会の構築に貢献できる人材の育成を支援する。

(9) 事業終了後の継続的な取組の実施に向けた計画

地域との協働による九里学園高等学校の教育改革は地域に立脚する私立学校として責任をもって取り組むべき課題である。事業終了後の取組みは当然ながら継続しさらに検証し新たなプランを年次計画により構築し実施していくことになる。

また、本校が、SDGsを基盤とし、コンソーシアムを形成し、課題解決に向けた新しいカリキュラムの構築に取り組むことで、新しい価値を持った持続可能な社会が構築されるのではないかと考えられ、その成果を発信することで、SDGsの理念がこの地域にも浸透し、同時に、教育に対する価値観や取り組みが変容し、これから必要とされる地域に開かれた、協働で行う教育がより一層推進されるため、本校の取り組みが事業終了後も地域の協力体制の元、継続して推進していくことが出来ると考えている。

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要

指定期間	ふりがな	くのりがくえんこうとうがっこう				②所在都道府県	山形県
2019~2021	①学校名	九里学園高等学校					
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	全校生徒 488名 内プログレスコース各学年 20名	
普通科	20	20	20		60		
⑥研究開発構想名	世界に誇れる持続可能な置賜を創造する人材の育成						
⑦研究開発の概要	SDGsをテーマとして、海外FWや海外研修等を取り入れ、学年縦断型で地球的課題について学習するグローバルαと国内でのFWを通してコンソーシアムとの協働で地域課題研究に取り組むグローバルβを開発し、両者が双方向的な螺旋構造になるようカリキュラムを確立し、海外サミットとシンポジウムでの発信を目指す。						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標</p> <p>九里学園をSDGs拠点校と位置付けながら、構築するコンソーシアムの特徴を生かし、海外フィールドワークや留学などを効果的に取り入れて、この地域の特性に根差した持続可能な社会の構築を目指す探求学習のカリキュラムを確立することを目的とする。</p> <p>同時に、構築したコンソーシアムでの情報の共有、さらにコンソーシアムから地域への情報の発信をすることで、地域社会へのSDGsの理解促進をめざす。</p> <p>上記のカリキュラムを構築することで、SDGsを行動基盤とし、グローバルな視点とローカルな視点の両方の視座を持ちながら持続可能な地域社会の構築に貢献できる人材の育成を目標とする。したがって、本事業を「想・創 まほらディア」プロジェクトと名付け、取り組んでいく。</p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説</p> <p>この地域は他の地方小都市同様に過疎化と少子化による人口減少をはじめとした多くの課題を抱えている。一方で、大学、企業や自治体がそれぞれ独自の目標を持ち、地域創生をはじめとする独自の取り組みを行っているが、有機的な結びつきはなく、単発的なものとなっている。また、グローバル社会の中で、グローバルな視野を持つ人材も少なく、国際教育が浸透していない現状もある。一方で、本校での探究活動も多様な取り組みを行っており、生徒の自発的な課題研究へもつながってきているが、外部との連携に課題を抱え、国内でのフィールドワークや調査が不十分なため、満足のいく研究が出来ずに終わってしまっている。これからのSociety5.0時代の教育を考えたとき、地域との協働で生徒の個に対応した幅広く多様な教育プログラムの構築は急務である。そこで、本校を拠点としてこれまで独自に地域課題にアプローチしている大学や企業、農業組合、NGOなどとコンソーシアムを構築することで、それぞれが有機的に結び付き、相互補完的相乗的に地域課題の解決に取り組むことができる。具体的には、本校がSDGsをテーマとして、特に「食と健康」「貧困」「多文化共生」の観点から、地域の課題にアプローチし、子ども食堂や留学生、有機農業生産者、スーパーなどとコンソーシアムを形成し、課題解決に向けた新しいカリキュラムの構築に取り組むことで、新しい価値を持った持続可能な社会が構築されるのではないかと考えられ、その成果を発信することで、SDGsの理念がこの地域にも浸透し、同時に、近隣の教育界へ与える影響も大きく、これから必要とされる地域に開かれた、協働で行う教育の推進の一助となる。特に、閉鎖的ともいわれるこの地域で、国内でのコンソーシアムに加え、海外ともつながり、グローバルに活動しながら地域課題に取り組み、グローバルな視点と基準を持ち、行動力、実践力の伴ったグローバル人材を育成し、その取り組みを普及することで、地域の人々がグローバル人材についての強い関心と必要性を認識し、そのような人材育成に取り組むようになると期待される。</p>					

	<p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</p> <p>グローバル α は、SGDs に関連する国際的課題をテーマとした単元を設定し、模擬国連を中心に、開発教育ワークショップや外部講師による講演、ジグソー法など様々な手法を通じたインプットやアウトプットを通して、そのテーマについて深く理解することを目指す。このプログラムは J I C A や国連機関、地域の大学と連携し、協働でシラバスの作成から指導まで行っていく。本開発研究では、模擬国連会議指導手順のリストとルーブリックを開発し、生徒に周知させることで、生徒同士、特に上級学年が下級生に対して探究活動指導を行うような、学び・教え合うサイクルの構築を目指す。</p> <p>また、貧困・多文化共生・食と健康をテーマとして学校プロジェクトとしてグループ単位での課題研究を実施していく 1 学年の PBL。PBL を行う過程において、生徒自身が発見した課題の解決を図ることを目的として地域課題研究を行う 2 学年の PPL。そして、PPL を広く発信しつつ、研究の経験を下級生へ伝え、取り組みを広げる 3 学年の PAL からなるグローバル β を開発する。このグローバル β は「貧困」「多文化共生」「食と健康」をテーマに、ハワイでの SDG s をテーマとした海外研修や留学、海外の学校と行うグローバル・サミットをカリキュラムに取り入れ、グローバルな視点を持った研究とする。また、生徒の課題研究への取り組みを中心に、大学、子ども食堂、有機農業組合、留学生、国際交流協会などとフィールドワークや調査の仕方、外部資源の活用方法等を研究開発する。</p> <p>さらには、山形大学国際事業化研究センターが実施する人材育成プログラム Edge-Next に参加し、地域創りを支えるイノベーションマインドとスキルを身につける。</p> <p>本事業において、本学が育成したい資質・能力を授業の側面からも身につけられるように、双方向型受容、探求型授業作りを、全校を挙げて研究、開発する。同時に、グローバル α ・ β で扱う題材及び時期を明記したグローバルカレンダーを作成し、グローバル α と β を中心とした教科 5 教科の枠を超えた教科横断型を実践していくことで、教科指導が有機的に探究活動での知識の活用及び、応用・発展に結びつける。</p> <p>これらのグローバル α ・ β からなるグローバル・ラーニングと SDG s を基盤とした教科横断型の探究学習の授業作りを柱として、目標達成を目指す。そして、最終的には持続可能な置賜地区の創造について、コンソーシアムとシンポジウムを開催し、広く成果を普及する。</p> <p>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制</p> <p>管理職とグローバル教育課、事務職員で研究推進部を設置し、毎月会議を行い、進捗状況を確認する。グローバル教育課については課員を加配して、グローバル α 、 β それぞれの担当者及び、留学や海外研修プログラムを担当する国際交流の担当者を配置し、課会を毎週行って進捗状況の確認と現行プログラムの評価、反省等を行いながら進めていく。教育内容充実課はグローバル教育課と連携し、グローバル・ラーニングの内容に照らし合わせて教科横断型の学習を研究課題とし、研究授業や研修を計画し、展開していく。グローバル教育課専用の研究室に海外交流アドバイザーも入り、情報交換を密にすることで、海外との連携を行いやすい体制をとる。</p> <p>研究推進部はコンソーシアム内での情報共有を目指し、管理機関とコンソーシアムが行う協議会に代表者が入り、報告等を行い、本事業の円滑な運営を図る。</p> <p>(3) 必要となる教育課程の特例等</p> <p>31 年度は現教育課程で実施するが、新学習指導要領の改訂に伴い、32 年度に教育課程を本事業を推進しやすいよう改訂する。</p>
<p>⑨その他特記事項</p>	<p>本校は平成 27 年にスーパーグローバルハイスクール・アソシエイトに指定され、地域の大学と連携し、国際人育成の研究を深めてきた。海外への留学促進はもちろんであるが、インバウンド受け入れ事業での国際交流にも力を入れ、JENESYS、KAKEHASHI 両プログラムに参加し、全校生徒が外国人と交流する数多くの機会を与えている。</p>